

平成20年3月期 第1四半期財務・業績の概況

平成19年7月30日

上場会社名 J F E ホールディングス株式会社

コード番号 5 4 1 1

上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部

代表者 代表取締役社長 数 土 文 夫

URL <http://www.jfe-holdings.co.jp/>

問合せ先責任者 総務部広報室長 林 周 一 郎 TEL(03)3217-4030

(百万円未満切り捨て)

1. 平成20年3月期第1四半期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	790,859	14.4	130,700	40.9	145,222	58.8	89,414	62.9
19年3月期第1四半期	691,545	0.0	92,743	20.5	91,442	21.6	54,905	23.0
19年3月期	3,260,447		503,938		513,520		299,683	

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期第1四半期	151.62	150.52
19年3月期第1四半期	93.77	89.14
19年3月期	513.58	492.27

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期第1四半期	3,951,587	1,614,630	39.9	2,671.21
19年3月期第1四半期				
19年3月期	3,872,142	1,539,621	38.8	2,548.09

(注) 当第1四半期より連結財政状態の開示を行っているため、前第1四半期については記載しておりません。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	(基準日) 中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	50.00	70.00	120.00
20年3月期(予想)	60.00	未定	未定

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1株当たり 当 期 純 利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中 間 期	1,700,000	14.4	255,000	16.9	255,000	13.9	155,000	15.2	262.73
通 期	3,540,000	8.6	540,000	7.2	540,000	5.2	320,000	6.8	542.29

(注) 1株当たり当期純利益は、平成19年6月末の発行済株式数を同日以降の株式数として算定しております。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用 : 有
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更 : 有

[(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成19年4月26日に公表しました業績予想は、中間期、通期とも本資料において見直しております。
2. 上記の見直しにつきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記1に係る業績予想の見直しの内容は、3 ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

3. 自己の株式の取得について

当社は、平成19年7月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己の株式を取得することを決議いたしました。

自己の株式の取得の概要は以下のとおりであります。

(1) 自己の株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応して機動的な資本政策遂行を可能にするため。

(2) 取得の内容

取得する株式の種類

普通株式

取得する株式の総額

20,000千株(上限)

株式の取得価額の総額

120,000百万円(上限)

取得する期間

平成19年7月31日～平成19年12月28日

取得の方法

市場買付

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

鉄鋼事業につきましては、減価償却制度の改正に伴う減価償却費の増加や金属原料等の価格上昇がありました。コスト削減に加え、輸出向けを中心とした販売価格の上昇や高級品の需給逼迫に対応した増産等により、売上高は7,399億円、経常利益は1,461億円と前年同四半期に比べ増収・増益となりました。

エンジニアリング事業につきましては、売上高は442億円と、民需を中心に売上を拡大し、前年同四半期に比べ増収となりましたが、10億円の経常損失となりました。

都市開発事業につきましては、分譲マンション事業等を着実に推進し、売上高は31億円、経常利益は74百万円となりました。

LSI事業につきましては、液晶パネル向け製品等の販売拡大やコスト削減に努め、売上高は98億円となり、損益は前年同四半期に比べ改善し、16百万円の経常損失となりました。

以上の結果、当四半期の売上高は7,908億円、営業利益は1,307億円、経常利益は1,452億円、四半期純利益は894億円と前年同四半期に比べ増収・増益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当四半期末の総資産は、平成19年3月末に対し794億円増加し、3兆9,515億円となりました。純資産は1兆6,146億円、自己資本比率は1.1%上昇し、39.9%となりました。また、借入金・社債等の残高は1兆2,417億円となり、平成19年3月末に比べ612億円増加しております。

3. 業績予想に関する定性的情報

前回見通しと比較しますと、鉄鋼事業は、中間期は、原料価格について金属原料、フレート等の上昇はあるものの、コスト削減、輸出版売価格の上昇等により増益となる見込みです。下半期については、増減要素はあるものの、現時点では為替レートを至近の動向を踏まえて変更し、前回見通しに対し増益の見込みとしております。エンジニアリング事業につきましては、一部の工事における資機材や工事費の高騰により減益となる見込みです。都市開発事業につきましては、前回見通し並みとなる見込みです。LSI事業につきましては、販売数量増、コスト削減により増益となる見込みです。

この結果、中間期の売上高は1兆7,000億円、営業利益は2,550億円、経常利益は2,550億円、中間純利益は1,550億円、また、年間の売上高は3兆5,400億円、営業利益は5,400億円、経常利益は5,400億円、当期純利益は3,200億円と、それぞれ前回見通しに比べ増加する見通しです。

なお、当期の中間配当金につきましては、前回公表(平成19年4月26日公表)どおり、1株につき60円を予定しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

減価償却費の計上、税金費用の計算等について、一部簡便な方法を採用しております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

有形固定資産の減価償却方法は法人税法の改正に伴い、従来は主として税制改正前の残存価額を取得価額の10%とする定率法によっておりましたが、当第1四半期より新たに取得した資産について税制改正後の250%定率法(注)を適用することに変更いたしました。これにより当第1四半期の減価償却費は346百万円増加し、営業利益は333百万円、経常利益および税金等調整前四半期純利益は334百万円それぞれ減少しております。

なお、平成19年3月31日以前に取得した既存の有形固定資産については、従来の減価償却方法を継続適用するとともに、償却限度額まで償却した連結会計年度の翌年度以後5年間で備忘価額まで均等償却することにいたしました。これにより当第1四半期の減価償却費は8,485百万円増加し、営業利益は8,008百万円、経常利益および税金等調整前四半期純利益は8,054百万円それぞれ減少しております。

(注) 250%定率法 定額法の償却率(1 / 耐用年数)を2.5倍した数を定率法の償却率とし、特定事業年度以降は残存年数(耐用年数から経過年数を控除した年数)による均等償却に切り替えて備忘価額1円まで償却する方法。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結損益計算書

科 目	当第1四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)		(参考)前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	百万円	%	百万円	%
売 上 高	790,859	100.0	3,260,447	100.0
(鉄 鋼 事 業)	(739,985)		(2,925,110)	
(エンジニアリング事業)	(44,279)		(292,163)	
(都市開発事業)	(3,133)		(34,322)	
(L S I 事業)	(9,898)		(44,338)	
(消去又は全社)	(6,436)		(35,487)	
売 上 原 価	585,380		2,449,824	
売 上 総 利 益	205,479		810,623	
販売費及び一般管理費	74,778		306,685	
営 業 利 益	130,700	16.5	503,938	15.5
受取利息及び配当金	4,815		8,432	
持分法による投資利益	8,313		26,563	
そ の 他 の 収 益	11,805		27,540	
営 業 外 収 益	24,934		62,536	
支 払 利 息	4,178		15,398	
そ の 他 の 費 用	6,233		37,555	
営 業 外 費 用	10,411		52,954	
営 業 外 損 益	14,522		9,582	
経 常 利 益	145,222	18.4	513,520	15.8
(鉄 鋼 事 業)	(146,147)		(503,945)	
(エンジニアリング事業)	(1,016)		(5,882)	
(都市開発事業)	(74)		(3,655)	
(L S I 事業)	(16)		(514)	
(消去又は全社)	(33)		(476)	
投資有価証券売却益			5,981	
特 別 利 益			5,981	
固定資産関係損			4,997	
投資有価証券評価損			1,158	
貸倒引当金繰入額			1,223	
特別退職損失			1,112	
課 徴 金 等			1,333	
融雪装置自主撤去費用			1,036	
特 別 損 失			10,861	
税金等調整前四半期(当期)純利益	145,222	18.4	508,640	15.6
法人税、住民税及び事業税	40,349		191,293	
法 人 税 等 調 整 額	14,795		15,537	
少 数 株 主 損 益	663		2,127	
四 半 期 (当 期) 純 利 益	89,414	11.3	299,683	9.2

(2) 四半期連結貸借対照表

科 目	平成19年3月末	平成19年6月末	増 減	科 目	平成19年3月末	平成19年6月末	増 減
(資産の部)	百万円	百万円	百万円	(負債の部)	百万円	百万円	百万円
流動資産	1,266,919	1,306,328	39,409	流動負債	1,243,774	1,309,786	66,012
現金及び預金	45,170	43,862	1,308	支払手形及び買掛金	435,220	425,783	9,437
受取手形及び売掛金	530,164	491,134	39,030	短期借入金	188,081	237,682	49,601
棚卸資産	582,015	667,001	84,986	コマーシャル・ペーパー	62,937	140,906	77,969
繰延税金資産	44,907	32,514	12,393	一年内償還社債	130,000	140,000	10,000
その他	65,769	73,118	7,349	未払法人税等	74,917	38,346	36,571
貸倒引当金	1,108	1,303	195	その他	352,617	327,066	25,551
固定資産	2,605,121	2,645,183	40,062	固定負債	1,088,746	1,027,171	61,575
有形固定資産	1,816,514	1,803,058	13,456	社債	230,000	210,000	20,000
建物及び構築物	464,983	459,791	5,192	新株予約権付社債	17,612	13,350	4,262
機械装置及び運搬具	770,239	754,968	15,271	長期借入金	551,902	499,840	52,062
土地	508,868	508,307	561	繰延税金負債	10,968	29,144	18,176
建設仮勘定	45,848	53,764	7,916	再評価に係る繰延税金負債	14,492	14,492	
その他	26,574	26,226	348	退職給付引当金	152,303	151,047	1,256
無形固定資産	69,437	67,410	2,027	特別修繕引当金	40,954	41,291	337
投資その他の資産	719,169	774,714	55,545	その他	70,511	68,005	2,506
投資有価証券	618,307	673,575	55,268	負債合計	2,332,520	2,336,957	4,437
繰延税金資産	12,763	13,045	282	(純資産の部)			
その他	98,972	98,702	270	株主資本	1,381,164	1,432,791	51,627
貸倒引当金	10,874	10,609	265	資本金	142,334	144,487	2,153
繰延資産	100	75	25	資本剰余金	652,820	654,982	2,162
				利益剰余金	713,381	761,432	48,051
				自己株式	127,372	128,110	738
				評価・換算差額等	119,929	143,880	23,951
				その他有価証券評価差額金	132,985	157,596	24,611
				繰延ヘッジ損益	920	492	428
				土地再評価差額金	5,713	5,713	
				為替換算調整勘定	19,689	19,920	231
				少数株主持分	38,527	37,957	570
				純資産合計	1,539,621	1,614,630	75,009
資産合計	3,872,142	3,951,587	79,445	負債純資産合計	3,872,142	3,951,587	79,445

(3)セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

	鉄鋼事業	エンジニアリング事業	都市開発事業	LSI事業	計	消去又は 全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	644,862	40,119	3,481	9,954	698,416	6,871	691,545
営業費用	548,507	43,685	3,291	10,214	605,697	6,895	598,802
営業利益	96,355	3,566	190	260	92,719	24	92,743
経常利益	93,164	839	142	428	92,039	597	91,442

当第1四半期(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

	鉄鋼事業	エンジニアリング事業	都市開発事業	LSI事業	計	消去又は 全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	739,985	44,279	3,133	9,898	797,296	6,436	790,859
営業費用	604,671	49,034	3,025	9,915	666,647	6,488	660,159
営業利益	135,313	4,755	108	17	130,649	51	130,700
経常利益	146,147	1,016	74	16	145,189	33	145,222

(参考)前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	鉄鋼事業	エンジニアリング事業	都市開発事業	LSI事業	計	消去又は 全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	2,925,110	292,163	34,322	44,338	3,295,934	35,487	3,260,447
営業費用	2,425,199	294,137	30,379	43,490	2,793,207	36,697	2,756,509
営業利益	499,911	1,974	3,942	847	502,727	1,210	503,938
経常利益	503,945	5,882	3,655	514	513,997	476	513,520

平成19年度(2007年度)業績見通し補足資料

1. 連結業績見通し

	平成19年度(2007年度)						増減		平成18年度 (2006年度)	
	前回見通し (平成19年4月26日)		今回見通し (平成19年7月30日)							
	中間期	年間	第1四半期	中間期	年間	中間期	年間	中間期		
売上高	16,800	35,000	7,908	17,000	35,400	200	400	14,866	32,604	
鉄鋼事業	15,500	31,500	7,399	15,700	31,900	200	400	13,709	29,251	
エンジニアリング事業	1,100	3,100	442	1,200	3,100	100	0	987	2,921	
都市開発事業	80	300	31	80	300	0	0	93	343	
LSI事業	200	430	98	220	440	20	10	227	443	
消去又は全社	80	330	64	200	340	120	10	151	354	
営業利益	2,450	5,250	1,307	2,550	5,400	100	150	2,180	5,039	
営業外損益	0	50	145	0	0	0	50	58	95	
経常利益	2,450	5,200	1,452	2,550	5,400	100	200	2,238	5,135	
鉄鋼事業	2,500	5,100	1,461	2,600	5,300	100	200	2,229	5,039	
エンジニアリング事業	30	60	10	50	50	20	10	3	58	
都市開発事業	1	22	0	3	22	2	0	4	36	
LSI事業	6	1	0	3	4	9	3	4	5	
消去又は全社	15	17	0	6	24	9	7	2	4	
特別損益	0	0	0	0	0	0	0	49	48	
税金等調整前当期純利益	2,450	5,200	1,452	2,550	5,400	100	200	2,188	5,086	
税金費用・少数株主損益	950	2,100	558	1,000	2,200	50	100	843	2,089	
当期純利益	1,500	3,100	894	1,550	3,200	50	100	1,345	2,996	

2. 連結財務指標

	平成19年度(2007年度)		増減	平成18年度 (2006年度)
	前回見通し	今回見通し		
ROS	14.9%	15.3%	+0.4%	
ROA	13.8%	14.3%	+0.5%	14.1%
借入金・社債残高	10,800億円	12,000億円	+1,200億円	11,805億円
自己資本	17,500億円	16,400億円	1,100億円	15,010億円
D/Eレシオ	61.7%	73.2%	+11.5%	78.6%

(注) ROS : 経常利益 / 売上高
 ROA : (経常利益 + 支払利息) / 総資産
 D/Eレシオ : 借入金・社債等残高 / 自己資本

(参考資料)

事業セグメント別の営業損益見通し

(単位: 億円)

	平成19年度 (前回見通し)		平成19年度 (今回見通し)		平成18年度 実績
	上期	年度	上期	年度	
鉄鋼事業	2,500	5,200	2,600	5,350	4,999
エンジニアリング事業	55	10	90	40	19
都市開発事業	4	25	4	26	39
LSI事業	6	2	4	6	8
消去又は全社	7	13	32	58	12
営業利益	2,450	5,250	2,550	5,400	5,039

粗鋼生産量 (JFEスチール)

(単位: 万t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成18年度 (単独)	692	726	1,418	736	750	1,486	2,904
(連結)	788	819	1,607	834	842	1,676	3,283
平成19年度 (単独)	738	見込	1,500				
(連結)	837	850	1,690				

鋼材出荷量 (JFEスチール, 単独ベース)

(単位: 万t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成18年度	608	665	1,273	668	702	1,370	2,643
平成19年度	661	見込	1,370				
		710					

鋼材輸出比率 (JFEスチール, 単独・金額ベース)

(単位: %)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成18年度	42.1	45.2	43.8	43.5	45.0	44.3	44.0
平成19年度	44.7	見込	46				
		47					

為替レート

(単位: 円/ドル)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成18年度	114.7	115.8	115.3	117.4	119.8	118.5	116.9
平成19年度	119.8	見込	119				
		118					

平成19年度見通しは下期115円/ドルで策定
為替レート変動の影響(平成19年度見込み) : 1円の円高に対して、10億円程度の減益
(ドル収支では、10億ドル/年程度の受取超過)

鋼材平均価格 (JFEスチール, 単独ベース)

(単位: 千円/t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成18年度	73.5	75.7	74.6	76.8	77.6	77.2	76.0
平成19年度	78.8	見込	80				
		81					

エンジニアリング事業の受注状況

平成19年度受注見込み 3,200億円 (前年度比 +16.3%)
(セグメント間の取引を含む)

借入金社債等残高及び支払金利(JFEホールディングス、連結ベース、単位:億円)

	借入金社債等残高		支払金利	
	上期末	年度末	上期	年度
平成18年度 (実績)	12,025	11,805	66	151
平成19年度 (見通し)		12,000程度		200程度

設備投資と減価償却費(JFEホールディングス、連結ベース、単位:億円)

	平成18年度 実績	平成19年度 見通し
設備投資額	1,935	2,100程度 (工事ベース)
減価償却費	1,767	2,200程度

経常利益の増減内容 (平成19年度通期見通し、対平成18年度実績比較)

- a. 鉄鋼事業 + 261億円 (5,039億円 5,300億円)
- (内容) コスト変動 + 280 (変動費削減等)
 - 為替レート 40
 - 原料単価 360 (金属原料等価格上昇)
 - 数量,構成,価格 + 890 (高級鋼増、販売価格アップ)
 - 償却制度変更 330
 - グループ会社ほか 179 (金利上昇、資産廃売却増他)
- b. エンジニアリング事業 8億円 (58億円 50億円)
- c. 都市開発事業 14億円 (36億円 22億円)
- d. LSI事業 1億円 (5億円 4億円)

以 上